開かれた議会　市民とともに歩む議会　行動する議会

たきざわ市議会だより

第2号
平成26年7月15日
編集：広聴広報常任委員会

デザインのイメージ
岩手山・チャグチャグ馬コの里・滝の沢

〒020-0692 岩手県滝沢市中鵜飼55　TEL.019-684-2111　FAX.019-684-4195　http://www.city.takizawa.iwate.jp/　E-mail:gikai@city.takizawa.iwate.jp

より身近な議会をめざして《議会報告会》開催

議会の活動を市民の皆さんに報告し、より身近な議会をめざして「議会報告会」が6月21日（土）から始まりました。

市議会では「議会基本条例」の中で議会報告会を改めて位置づけています。

今年の議会報告会は7月31日までの期間で、各自治会からの申し込みを受けて議員が各地を訪問します。

終了した報告会（7月15日現在）

○大釜上○大釜南○鵜飼南○鵜飼中央○滝沢バークタウン○上の山○滝沢ニュータウン○あすみ野○南一本木○北一本木

■これから実施する報告会（どの会場でも参加できます）

自治会名	日時	会場
篠木	7月17日（木）※合同19時～	篠木多目的研修センター
大沢		
巣子	7月18日（金）※合同19時～	勤労青少年ホーム
南巣子		
長根		
川前		
元村中央	7月18日（金）19時～	ふるさと交流館
法誓寺	7月22日（火）19時～	法誓寺集会所
元村東	7月23日（水）19時～	ふるさと交流館
小岩井	7月27日（日）15時～	小岩井コミュニティセンター
柳沢	7月28日（月）19時～	柳沢コミュニティセンター

市民懇談会を開催しました

議員と市民の皆さんとの意見交換などを目的とした「滝沢市議会市民懇談会」を6月3日（火）、滝沢市商工会館で開催しました。

市議会では「議会基本条例」の中で市民懇談会を改めて位置づけています。今回はその第1回目としての開催です。

懇談会は「滝沢市の産業振興について」をテーマとして、産業建設常任委員6名と議長が訪問。芋焼酎「馬芋ん」を中心とした、今後の産業の活性化などについて、市内の農業生産者や商工会員、農業委員と意見を交換しました。

懇談会で出された意見などは、委員会で議論を深め、政策提言などに生かしていくこととしています。

議会モニター 議会サポーターを募集しています！

議会モニターは

「分かりやすい議会」「市民に近い議会」をめざしています。

○議会の傍聴、議会だよりやホームページの閲覧等を通し、議会に対して「議会運営に関する意見」や「改善提言等」を行います。

（募集人数）20人以内

（募集期間）平成26年7月15日（火）～7月31日（木）まで

議会ＨＰの作成サポーターを７月末まで急募中！一緒に作りませんか？

議会サポーターは

議会への市民参加の促進をめざしています。

○議事録の作成、議会だよりの作成支援、議会報告会や市民懇談会の企画準備、運営補助等議会運営に関する事務や議会ＨＰの作成等、広聴広報活動に関する業務の支援等を行い、議会や議員の側面支援を通じ、市政の健全な発展を支える役割を担います。

（登録人数）上限はありません

（登録期間）平成26年7月15日（火）～登録制として、随時募集しています。

《応募方法》

○「各申込書」にご記入の上、E-mail gikai@city.takizawa.iwate.jp またはファックス６８４-４１９５（議会直通）にて提出してください。

○申込書の様式については、滝沢市議会のホームページからお取りいただくか、議会事務局へ、ファックスにてご請求ください。

○詳しい内容は、滝沢市議会のホームページ・議会事務局にご確認ください。

議会にズバリひと言

傍聴に来ていただいた皆さんからお寄せいただいた感想をご紹介します!!

高齢者の交通事故防止について　路線バスを小型化し運行の回数を増す様（交通機関に）

回答：産業建設常任委員会の所管事務調査事項として、「交通政策のあり方について」の調査に取り組んでいます。

長根地区にコミュニティ施設の建設をお願いいたします。

回答：市では、長根地区にコミュニティ施設がないことについては課題ととらえていますが、現時点で具体的な計画はないということです。議会としても調査してまいります。

議案の審査結果（6月会議）

全員賛成で議決した議案

議案第 1号	平成25年度滝沢市防災・減災機能施設建設（建築）工事請負変更契約の締結について
議案第 2号	平成26年度滝沢市立滝沢中央小学校建設用地造成工事請負契約の締結について
議案第 3号	平成26年度滝沢市一般会計補正予算（第１号）
議案第 4号	平成26年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）
議案第 5号	平成26年度滝沢市介護保険特別会計補正予算（第１号）
議案第 6号	平成26年度滝沢市下水道事業特別会計補正予算（第１号）
議案第 7号	平成26年度滝沢市簡易水道事業特別会計補正予算（第１号）
議案第 8号	滝沢市税条例の一部を改正することについて
議案第 9号	市道路線の認定に関し議決を求めることについて
議案第10号	平成26年度滝沢市一般会計補正予算（第２号）

賛否が分かれた議案

投票結果
○賛成　×反対　－欠席
※黒沢明夫議員は議長であるため採決には加わりません。

		1 柳村 一	2 相原 孝彦	3 桜井 博義	4 武田 猛見	5 斉藤 健二	6 川原 清	7 佐藤美喜子	8 高橋 盛佳	9 山谷 仁	10 工藤 勝則	11 遠藤 秀鬼	12 長内 信平	13 武田 哲	14 熊谷 初男	15 西村 繁	16 佐藤 澄子	17 日向 清一	18 角掛 邦彦	19 高橋 寿	20 黒沢 明夫	表決議員数	賛成票数	反対票数
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	※	19	16	3

産業建設常任委員会所管事務調査報告書

■調査事項／滝沢市の産業政策について
■委員長：高橋盛佳／副委員長：相原孝彦／委員：斉藤健二、工藤勝則、熊谷初男、角掛邦彦
■調査日／25年12月18日／26年2月3～4日／26年4月14日

滝沢市の産業振興について

〈千葉県 旭市〉

旭市は、焼酎を復興まちづくりの主役となるブランド品とし、地域再生をめざしており、将来は、焼酎づくりが雇用創出につながり他地域からの移住者の獲得をめざしている。

焼酎の販売方法は1口5,000円の「オーナー制度」での頒布のみで一般の店頭販売は行っていない。支援者には1口につき焼酎「あさひの夢」2本が届く仕組みで、将来は地元で作った芋と水を使い、焼酎を生産したいと考えている。

本市でも、農家任せではなく農地を借り受け、市民が芋作りに参加できるシステムや「オーナー制度」は有効な手段と考える。

〈神奈川県 大和市〉

大和市の農政課は、すべて農家に栽培委託をするのではなく、市民農園参加者から作業ボランティアを募り、収穫体験など、楽しみながら参加できるサツマイモ栽培事業と推奨品が好評となる二重の成果を狙った事業だと説明。

農家に総てを委託することも考えられるが、市民が参加できる、市民農園形式なりオーナー制など有効と考える。また、もっと市民の参加できる形でのプロジェクトチームを結成し、開発研究、イベントなどに取り組むべきと考える。

〈秋田県醗酵工業㈱〉

焼酎の基本である甲類、乙類の製造方法や「馬芋ん」の味見担当者から詳しく説明を受け、現場をみることの重要性を痛感した。

今後、事業の推進にあたっては、全国的に名高く歴史のある焼酎が沢山ある中で、その後を追いかけるのか、または、地域・販売時期を限定した特産品に留めるのか検討が必要である。

また、「馬芋ん」試飲イベントの開催を考えるべきで、滝沢市の特産物が市民に親しまれ評価され、出来れば生産量の50％以上が市内消費されるような仕組みを官民双方で積極的に企画する工夫と努力が一層望まれる。

環境厚生常任委員会所管事務調査報告書

■調査事項／再生可能エネルギーの取組みについて
■委員長：日向清一／副委員長：佐藤美喜子／委員：柳村一、桜井博義、遠藤秀鬼、西村繁
■調査日／26年1月24日／26年2月3～4日

再生可能エネルギーの取組みについて

国は、温暖化対策で温室効果ガスの排出量を2020年までに25％削減、長期的に2050年に80％削減するという目標を掲げている。

本市では、第2次環境基本計画において、省エネルギーの取組みを推奨している。

再生可能エネルギーの導入における太陽光発電については、再生可能エネルギーの中でも一般家庭で導入が可能であり、市内においての導入数も800世帯と少ないことから、普及推進を図るために、情報提供の推進、助成制度を充実するなどの支援策について早急に検討する必要がある。

「岩手県再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を利用することによる市内公共施設の太陽光発電の設置は進んできているものの、市内全域への導入を計画的に進め、地球環境への負荷低減を図っていく必要がある。

調査先（山梨県甲府市・山梨市）においては、独自の計画を策定し、再生可能エネルギーについて取組み、太陽光発電に対しては、独自の助成制度を導入し、多くの市民が活用している。

また、事業者などとの協働による事業も展開しており、大いに参考にし、取り組むべきと考える。

本市には、豊かな自然があり、それを魅力だと多くの市民が感じている。今後、この自然環境を維持するとともに、自然を生かした独自の環境全般に関して中長期的な視野も入れたビジョン、実行計画の策定が早急に望まれる。そのうえで市全域の特性を考えた環境に対する施策や再生可能エネルギーに対する取組みを展開する必要があると考える。

通年議会（8月～9月）日程予定

傍聴におでんせ!

9月4日（木）	議案上程
9月10日（水）～12日（金）	市政に関する一般質問
9月16日（火）～22日（月）	決算審査
9月25日（木）	議案審議

6～7月議会の傍聴者　43名

～お知らせ～

ホームページで「議会の情報たきざわ議会会議録」を見ることができます。

◎議場は市役所４階にあります。

◎日程、内容は予定であり、変更する場合があります。

■問い合せ：議会事務局／担当：熊谷・滝田（内４１２）

「たきざわ市議会だより」は古紙配合率70％の再生紙に環境にやさしい環境調和型インキで印刷しています。

一般質問

Q 7月からの生活保護法の改正は制度の後退では

A 生活保護受給世帯が増加傾向で後退ではない

会派に属さない議員
川原 清 議員

【問】生活保護法が7月改正され、消費税率の引き上げと扶助費削減も含め、生活保護行政全体の後退になるのではないのか。

【答】法改正がなされ、全ての受給世帯が増加傾向となり、後退ではないと考えます。

【問】昨年11月の参議院厚生労働委員会で、窓口段階で保護申請を拒否する「水際作戦」はとらない事と決議されているが、その実態は。

【答】本市では、国や県の通知に基づき、保護を必要とする人には確実に保護を実施し、生活保護の適正な実施運営に努めています。

【問】生活保護受給者へのバッシングがあるが、見解は。

【答】生活保護法はすべての国民に対し無差別平等に最低限度の生活を保障するものであり、確実な保護の実施が重要と認識しています。

【問】水際作戦についての考えは。

【答】一切考えておりません。

【問】廃棄物減量と3R作戦に取り組む考えは。

【答】減量作戦は住民一人ひとりの意識のあり方にかかっています。3R作戦については啓発を含めて、今後も取り組んでいきます。

Q 各種募金と自治会とはどんな関係にあるのか

A 自治会長研修などで説明 募金主旨にそって協力要請

新志会
高橋 盛佳 議員

【問】「緑の募金」の市と自治会との関係、募金の総額や使途は。

【答】「緑の募金」は、市長が岩手県緑化推進委員会の滝沢市支部長となり、3～5月までに実施しています。25年度は、総額286万1043円で、その内の45%を県緑化推進委員会へ納め、残りの55%（157万3575円）は滝沢支部として、「第6回いわての森林の感謝祭」の開催に150万円、植樹の苗木配布に37万6500円、植栽の下刈りに8万9250円を支出しました。

【問】自治会を通じて行われる各種募金は、どのようになっているのか。

【答】「日本赤十字社社資」は、市長が滝沢市地区長となり、福祉課が事務局を担っています。17年度に市と自治会連合会で、氏名、金額の記入、社資の納入方法などの取り扱いについて協議しました。

また、毎年の「赤い羽根」「歳末助け合い」募金の協力依頼は、各自治会の地区担当員を始め、各班長に、大変ご苦労をおかけしています。

自治会長研修等で、募金の目的などについて丁寧に説明しながら、これまでの方法により継続します。

Q 市内の空き家対策条例を早急に策定する考えは

A 国会の法案成立に併せ空き家対策を考えていく

新志会
山谷 仁 議員

【問】空き家になると心配されるのが、先ずは火災の発生、防犯や防災機能の低下、ごみの不法投棄を誘発する等、風景・景観の悪化が心配されます。市内には、空き家が910軒ほどあります。そこで、条例を早急に策定し、安全安心な市を創る考えは。

【答】市内の空き家は、20年の調査で空き家が910軒です。また、昨年度の空き家に対する苦情は15件で、その多くは雑草や害虫に関するものです。過去に火災や治安にかかわる重大なものは、消防や警察に情報提供して対応したケースもあります。このことから、国の法案と合わせて市の条例作りも調査していきます。

【問】AEDには、その重要性が認知されています。年々、活発化してきている集会施設での活動中の突然の心停止に対応できるようAED設置拡充の考えは。

【答】救急医療機器のAEDは有効であると認識しており、多くの公共施設に整備しています。

各自治会施設への設置については自治会連合会などとの協議を進めていきます。

【問】(株)ミクニより寄付された滝沢中学校の夜間照明を、学校や関係する団体と相談の上、設置しては。

【答】現在、機能面や使い易さ等を検討しており、今後関係する団体等と協議します。

Q「ネット依存」に関するサポートは

A 外部講師に依頼し小中学校で実施

会派に属さない議員
相原孝彦 議員

【問】ネット依存に陥らないための教育上のサポートの考えは。

【答】すべての小中学校で実施しています。小学校は、主に高学年向けに講師を外部指導者に依頼することが増えています。保護者も対象にしている小学校も3校あります。

中学校では、全学年で実施しています。新入生保護者説明会でも実施している中学校が1校あります。ほとんどが外部指導者、専門家に講師を依頼しており、保護者も対象として実施している中学校が4校あります。

【問】「空き家」を借り上げ、高齢者が集いやすい、小単位の集会施設利用の考えは。

【答】高齢者の介護予防の視点として「閉じこもり予防」を目的とした空き家利用の可能性があります。

高齢者には集まりやすい集会施設が近所にあることが望ましいので、「空き家」や「空き部屋」の利用は、選択肢のひとつです。

しかし、公共的な集会所等として長期に借りる場合は、維持管理費や耐震安全の確保、バリアフリーへの改造など、既存施設と比較しケースに応じて具体的に検討します。

Q 教育委員会の制度改革と改善策は

A 市長との意思疎通を図り市民に伝わるよう取り組む

日本共産党
桜井博義 議員

校内暴力や痛ましいいじめ問題など起きる度に教育委員会、学校が機動的な対応ができないことを理由に教育委員会制度の議論になり、今回大幅に改正されました。

【問】この制度の問題点は首長が教育指導、人事方針を決定し、首長と国の介入を強めることです。教育委員会のあり方と、改善策は。

【答】首長からは一定の距離を置き、教育の機会均等、教育水準の向上を目的とし、教育行政に反映させる。改善策として、課題に対して迅速かつ適切な対応と広く市民に伝わる取り組みが必要です。

【問】本市における校内暴力事案に関する生徒指導は適切か。

【答】入学当初から生徒の個性に応じ、粘り強く保護者も交えた指導、相談を進め、相談員とも連携し、指導助言を行ってきました。

「学び舎」で逮捕事件が発生したことは、残念であり重く受け止めています。

【問】子ども・子育て支援新制度が来年4月から本格実施されるが、保育水準は保たれるのか。

【答】施設、運営基準は国が定め、市町村はそれを踏まえて定めることで財政が確保され、質の向上が図られます。

Q 介護保険の予防サービス後退の心配は

A 地域支援事業と合わせ財源的にはサービス維持を想定

日本共産党
武田 猛見 議員

【問】予防事業の訪問介護と通所サービスが現行からはずされ、総合事業となるが市独自で財源維持していくのは無理では。

【答】二つのサービスの給付総額と地域支援事業の総額で財源的には維持可能です。

【問】特別養護老人ホームの入所対象者が要介護3以上となり、待機者がはずされるのでは。

【答】入所者はそのままですが、介護度が2以下でも状態に応じてリスト登載は可能です。

【問】一定以上の所得があれば利用料が2割負担になるとして、被保険者の20%が対象になり、利用できない人が出てくるのでは。

【答】自己負担額は単純に倍増ではなく、一定程度抑制されるものと考えています。

【問】施設入所者の、低所得者補足給付要件が厳しくなり、対象者が減るのでは。

【答】預貯金など資産のある人が対象ですが、保険給付の公平性の確保のためです。

【問】保険料改定の試算はできているか。また低所得者の軽減措置拡充の内容は。

【答】保険料は必要見込み量を推計中です。

低所得者の軽減は、現在の最大50%軽減から70%軽減となります。

【問】「地域ケア会議」は個別の検証まで介入する仕組みで更新を認めない手段となっているなどの問題があるのではないか。

【答】地域ケア会議は、個別のケース検討を積み上げ、地域課題の発見や政策提言につなげることを目的としています。

その他の質問

●地方中枢拠点都市モデル事業

Q 食育に対する認知度を上げるための取り組みは

A 食育推進のつどいや産業まつりのぼり旗などで広く市民に周知

新志会
佐藤 美喜子 議員

【問】地元農産物の給食での利用率は。また直売所情報の充実は。

【答】学校給食での使用量は年々増え利用割合は42%です。直売所情報は、滝沢市産直連絡協議会を設置し、各直売所間の情報、ノウハウを共有し、市の食育のホームページにも掲載しています。

【問】「食育推進のつどい」は少々マンネリ化という声がある。反省や総括は。

【答】来場者からのアンケートを元に、関係者で反省会をし次回に反映させています。評価の高いものは、食育コンサートです。

【問】農林課が食育を担当するメリットは。

【答】生産者と消費者を近つけ、市内の農産物の消費拡大、これを利用した伝統料理の伝承や、食の安全安心につなげることができています。

【問】学校給食の残菜量とその処理は。

【答】残菜量は22年が52トン、25年が49トンと減少しています。処理は、給食センターで脱水し、清掃センターで処分しています。

【問】放課後、自宅に一人でいる児童の人数は。また児童を対象にした居場所を地域の中につくる考えは。

【答】25年度の調査で、全児童3，280人のうち、放課後家族が不在の児童は、1，554人です。高学年になるほど多くなっています。居場所づくりについては、空き家を借り上げる課題なども含めて検討します。

Q（仮称）滝沢南スマートインターチェンジ整備事業の効果は

A 広域的利便性の向上などがある

しののめ会
武田 哲 議員

【問】（仮称）滝沢南スマートインターチェンジ整備事業の効果は。

【答】4つの効果が考えられます。①居住者及び就業者の利便性の向上②交通分散による市内主要道路の混雑緩和③広域的な利便性向上による、市内及び周辺地域の活性化④矢巾町に移転する岩手医大への急患患者の搬送時間短縮による、救命率の向上です。

【問】企業集積、雇用創出についての考えは。

【答】周辺地域には工場などが立地し、市の計画でも雇用創出ゾーンに位置付けられており、将来は企業を誘致し雇用の場を確保します。

【問】地域社会の利便性、採算性、安全性、管理や運営方法は今後どのように考えるか。

【答】利便性は、滝沢、盛岡インターチェンジを含め、市内のほぼ全域が10分以内でアクセス可能となります。採算性は、利用者が多く見込まれることから、増収額が整備や維持管理費を大きく上回り採算性を確保できます。

交通分散により盛岡環状線や国道4号線の混雑が緩和され安全性の向上が期待できます。

管理や運営方法は、ETCを搭載した全車種が24時間利用可能となり、料金所は上下線一体型で、東日本高速道路㈱が管理運営します。

その他の質問

●滝沢パーキングの整備や振興計画は

●滝沢産米の知名度、味を楽しむ手段として日本酒生産に取り組む考えは

Q 滝沢市内の中学生逮捕の経緯と対策は

A 指導の原点に立ち返り生徒との信頼関係を大切にします

一新会
工藤勝則 議員

【問】中学生が学校内で逮捕に至るまでの経緯と指導は、どのように行われていたか。また、今後の校内暴力等の非行防止策は。

【答】当該生徒に対してこれまで学校では、生徒の個性に応じて、落ち着いた学校生活が送られるよう、関係職員が連携を図りながら指導に努めてきました。

しかし、昨年から校内でのトラブルや問題行動が続き、家庭との協力や信頼関係の構築に務めながらスクールカウンセラーの活用や教育委員会も一体となって指導にあたりました。

残念ながら問題行動は改まる事なく、他校での教師への暴力行為や校舎の破壊行為により警察官の指導を受けるまでにエスカレートしました。そのため警察官OBで組織する「スクールサポーター」により指導が図られていましたが、「学び舎」の場で生徒の逮捕事件が発生したことは極めて残念であり、重く受け止めています。

教師の指導が通じなくなる前に生徒に寄り添い、良さを認め、育てる努力をすべきだったと思います。

今後は、一人ひとりの人格を尊重し、生徒指導の原点に立ち返り生徒の理解と信頼関係を大切にしていきます。

Q 滝沢市の消防署の変化・変更は

A 体制を強化し防災機能の充実を図る

一新会
遠藤秀鬼 議員

【問】市制移行したことによる、消防署の変化・変更は。

【答】盛岡西消防署滝沢分署が消防署に昇格し、新たに署長・副署長を迎えました。

消防指揮体制や業務執行体制を充実強化し、安全・安心のため防災機能の充実を図ります。

【問】災害時要援護者の支援対策は。

【答】自分や家族の力では避難できない人の安全を市と地域が一体となって確保し、要援護者台帳登録制度を実施しています。

自治会等関係機関と情報を共有し、地震等の災害が発生した際の安否確認や避難所への避難支援に活用します。

【問】地域防災拠点などの防災力整備状況及び強化策は。

【答】地域防災拠点として26施設の避難所を指定しています。また、災害時に水を確保するため、ふるさと交流館には地下式の耐震貯水槽、市内5小中学校には給水装置を設置、滝沢東小学校には自家発電によるプール浄水器を整備しています。

停電対策として一本木及び柳沢小学校に太陽光パネルや蓄電池を2年度に設置する予定です。

Q IPUイノベーションパーク周辺地域の生活環境など整備の考えは

A 商工会や地元企業との連携によりソフト面やハード面の整備を検討する

会派に属さない議員
柳村一 議員

【問】イノベーションセンターの入居状況は。

【答】第1イノベーションセンターは、12室に対して8室に10社、第2イノベーションセンターは、9室に対して7室に7社が入居しています。現在、数社と打合せ等を進めています。

【問】イノベーションセンターの雇用状況は。

【答】入居企業は17社で、76人が仕事をしています。このうち地元採用者が48人で、9人が県立大学の卒業生です。

【問】整備計画の土地利用の今後は。

【答】市内の企業同士や地域と一層の連携が図れることをめざして、施設の整備計画や土地利用に反映させます。

【問】パーク周辺地域の生活環境等の整備は。

【答】入居企業の増加に伴い、勤務者数や商談のための訪問者数が多くなっています。

企業からは「昼食を食べる食堂」「打合せのためのカフェ」「宿泊所」が欲しいなどの要望が聞かれます。このような生活面での環境を確保することは、企業誘致に少なからず影響があると考えます。

今後は、商工会や地元企業との連携により、ソフト面やハード面も含めた周辺環境の整備を調査、検討します。

その他の質問

●市内公共施設へのWi-Fi環境の整備について

●新たな広域連携モデル構築事業と盛岡広域首長懇談会について